

## 書評 Lee Kam Hing and Tan Chee-Beng eds., The Chinese in Malaysia

|     |  |
|-----|--|
| 著者  | 原 不二夫  |
| 権利  | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a> |
| 雑誌名 | アジア経済  |
| 巻   | 42   |
| 号   | 11   |
| ページ | 94-97  |
| 発行年 | 2001-11  |
| 出版者 | 日本貿易振興会アジア経済研究所  |
| URL | <a href="http://hdl.handle.net/2344/00007953">http://hdl.handle.net/2344/00007953</a>  |

Lee Kam Hing and Tan Chee-Beng  
eds.,

## *The Chinese in Malaysia.*

Shah Alam, Selangor: Oxford University  
Press, 2000, xxix+418pp.

はら ぶ じ お  
原 不 二 夫

### はじめに

華人研究の世界的権威であるワン・グンウ（王廣武）教授は本書に寄せた序文の冒頭で、本書はパーセル（V. Purcell）の *The Chinese in Malaya*（1948年）以来の、そしてマレーシア華人研究者によってなされたものとしては初の、英語の総合的マレーシア華人研究書である、と記している。14篇からなる論文の著者は、目下国外にある3人を含め、いずれもマレーシアに生まれマレーシアで教育を受けた華人である。一方、本書とほぼ時を同じくして華語の『馬來西亞華人史新編』全3巻（マレーシア中華大会堂総会 1998年）が出版された。ワン教授は、同書の23人の著者と重複するのは1人だけだが、英語派、華語派の対立時代はすでに過去となり、両史書は華人問題への共通理解に立っている、とも述べている。華人が、自らの歴史を、総合的かつ包括的に、冷静かつ客観的に分析できる時代になった、といえるのかも知れない。他方編者自身は序文のなかで、華人が国内で第2の比重を占めるマレーシアの特殊性と、それ故に求められる研究の多様性に言及し、本書はその要請に応えるべく1983年以来十余年の歳月を掛けて練り上げられたものだと言っている。まさに時代と社会が求めた、一時代を画する研究書といえよう。

### I 構成と内容

本書は次のような構成と内容になっている。

#### 第1章 歴史的背景（Yen Ching-hwang）

19世紀以降の移民社会について、広東、客家、福建など言語・同郷集団（幫）や三合会など秘密結社（私会党）の役割、貿易、胡椒・ガンビル・砂糖栽培、カンチュウ（港主）制、錫鉱山、ゴム園経営などの経済的役割、康有為の保皇運動、孫文の革命運動、華文教育の創設、などを分析している。

#### 第2章 社会文化面における多様性と帰属意識 （Tan Chee-Beng）

マレーシア各地華人社会の幫構成の相違と各幫の特性およびその変容、マラッカのババ（Baba）やクランタンのプラナカン（Peranakan）の現地社会への適応状況、かつての英語教育層に代わって形成されつつあるマレー語教育層の今後への影響、など（ババ、プラナカンはともに、既に数世代に亘ってマラヤに住み現地化した華人を指す）。

#### 第3章 人口動態（Chan Kok Eng and Tey Nai Peng）

1970年から91年までの華人の人口の変容、マレー人の人口、インド人の人口との比較、州間移動、都市化、出生率低下、国外流出など。

#### 第4章 華人の経済的役割（Phang Hooi Eng）

各州の種族構成、各種族の就業構造、各種族の所得分配構造、法人部門における種族別資本構成、および近年におけるそれらの変容、中小企業における華人の役割の大きさ、など。

#### 第5章 半島部における華人企業 1957-1999年 （Heng Pek Koon and Sieh Lee Mei Ling）

植民地時代における華人企業の発展を略述した後、独立以後を「新経済政策」以前（1957-69年）、同実施期（70-90年）、「新開発政策」期（90年代）に分けて、政府の経済政策とそれに対する華人企業の対応、華人企業家とマレー人有力者との結びつきの強化、などを分析している。

#### 第6章 植民地期マラヤにおける華人労働運動の 興隆と瓦解 1920-1960年（Leong Yee Fong）

1920年代の散発的な労働条件改善運動が30年代後半にマラヤ共産党（マ共）の指導で反植民地運動に

発展したこと、戦後マ共は労働運動においてインド人を中心とする戦略を立て、そのため48年までの労働運動の主役はインド人が担ったこと、非常事態下(48~60年)では華人の労働運動はとりわけ厳しく抑圧されたこと、55年以降労働党の手で華人の運動の再興が図られたが、これも容赦なく弾圧され、資本・国家の主導が確立したこと、など。

第7章 マレーシアの政治制度における華人(Lee Kam Hing and Heng Pek Koon)

植民地時代における華人の政治活動、独立運動期、独立初期、新経済政策期における華人与党・マラヤ(マレーシア)華人公会(Malayan [Malaysian] Chinese Association: MCA)の役割の変容、華人野党の役割、華人大衆の反応、新経済政策後連立与党内で絶大な発言力を持つに至ったマレー人与党・統一マレー国民組織(United Malays National Organization: UMNO)との関係、アジア金融危機後の政策緩和、など。

第8章 マレーシアの華文学校——文化的強靱性の事例——(Tan Liok Ee)

20世紀初頭以降独立前夜まで、華人社会が自らの手で華文学校を発展させたこと、独立後、UMNOとMCA、華文教育団体などの間で様々な折衝が行われ、華文学校は紆余曲折を経ながら生き延び、現在では「独立中学」(私立華文中学)を含めその役割が再評価されつつあること、など。

第9章 華人新村——種族意識と政治——(Francis Loh Kok Wah)

1990年にマハティール首相が「新村」は今や「村」になった」と述べたが現実には「新村」問題は解決されていない、と説き起こし、「非常事態」期に数十万人の華人農民を強制移住して形成された「新村」の窮状(狭小な土地、認められない土地所有権、少ない雇用機会、劣悪な居住環境、中途退学者の多さなど)、MCAや社会主義戦線による取り組みを分析。種族を超えた視点から問題の解決を図った社会主義戦線の努力が潰えた後、新村住民の種族的対立意識は高まっている、と指摘している。

第10章 マレーシア華人の宗教(Tan Chee-Beng)  
道教、儒教など中国と同様な宗教、各種仏教の融

合した独特な仏教、中国にはない三宝公(明王朝時代に数次に亘って渡来した鄭和を祀る)、マレー人の信仰を採り入れた拿督公(マレー人の土着神 datuk を祀る)、キリスト教、マレー人社会に溶け込もうとしてなお完全には受け容れられないイスラム教徒、などを論じている。

第11章 マレーシアにおける華人の芸能・文化活動(Tan Sooi Beng)

19世紀末以来の演劇活動を中心に、政府の文化政策と華人の伝統文化継承運動との相克を論ずる。1990年代に入って「国家文化」の枠が緩められ、他方で華人文化もマレーシアを背景とする傾向を強めて、華人文化が再興期を迎えているという。

第12章 マレーシアの華語文学(Tang Eng Teik)

中国でなく南洋を描く文学は、既に1920年代後半から現れている。1937~42年には抗日文学が盛んになり、戦中にも密かに続いた。戦後はマラヤ意識と中国意識の葛藤が文学界をもゆすぶった。1949年の中華人民共和国建国後、中国書禁止で国内文学が盛んになり、独立前後には愛国運動が起きた。1969年の5・13事件は、社会から遊離した文学の誤りを悟らせるものとなった、など。

第13章 サラワクの華人——歴史的背景——  
(Daniel Chew)

福州人や客家が多いなど半島マレーシアとは異なる幫(出身地)構成、幫と政治・政党とのつながり、サラワク人民連合党(Sarawak United People's Party: SUPP)など華人主体政党の役割、木材を巡る華人実業家とブミプトラ(多数派先住民)政治家の相互依存、など。

第14章 「サバの華人——歴史的背景——」  
(Danny Wong Tze-ken)

珍しい河北出身者入植地の存在、農民の多さ(1960年に州内華人の65%)、76年以降華人政党は弱体化し華人は多民族政党に加わることで発言権を確保しようとしている、という他州にない特徴、ブミプトラとの通婚の多さ、など。

## II 本書の意義

ワン教授の言うように、パーセル以来の、そしてマレーシア初の、マレーシア華人研究者自身による英語の包括的かつ本格的華人研究書、という点に最大の意義であろう。対象範囲は、歴史、政治、経済、社会、文化、教育、文学、宗教と、重要分野がほぼ網羅されている。従来多くの研究書で除外されてきたサバ、サラワクの華人問題が含まれていること、しかもそれぞれの地元出身研究者の手で分析がなされていることも、本書の大きな長所であろう。マラヤ独立(1957年)後、とりわけ新経済政策(1970~90年)実施後、華人社会がどのような道を歩んできたか、自らの立場、権利を守るためにどのような運動を繰り広げ、どのような困難に遭遇したか、それをいかに克服しようとしたか、多数派先住民たるマレー人(あるいはそのマレー人を主体とする政府)との関係はどのように推移してきたか、マレー人優先政策のなかで華人社会がどのような変容を迫られたか、など、本書をひもとくことによって理解が深まることは確実である。また、英語で書かれた華語文学通史は恐らく初めてで、その点で外国人にとってというよりむしろマレーシアの英語教育層にとって、華語教育層理解に役立つのではないと思われる。

本書が指摘する次のような点も、興味深い。

- (1) 華人の宗教別分布：仏教68.3%, 儒教20.2%, キリスト教7.8%, 回教0.4% (1991年) (p.60)。
- (2) マラッカ・ババ、クランタン・プラナカン、トレンガヌ・プラナカンの違い (後2者の方がマレー人社会との関係が緊密) (pp.49-53)。
- (3) マラヤ初の華文女学校、クアラルンプールの坤成女子学校 (Kuen Cheng Girls School. 1908年設立) の創設者の一人は、鍾卓京 (Chung Cho-ching) 夫人だった日本人ワタナベ・ヨシコ (渡辺美子) だった (p.27)。
- (4) 雇用統計は、1991年国勢調査と第6次5カ年計画書ではかなり食い違う (p.104)。
- (5) 華人与党・マレーシア華人公会が華人企業近代化を目指して設立した Multi-Purpose Holdings

Berhad 社が1980年代末に行き詰まったことで、華人企業はマレー人有力者との提携に活路を見出すことになった (pp.140-148)。他方華人中小企業は依然華人政党を通じて政府と交渉している (p.218)。

(6) 戦争直後のマラヤ共産党指導下の労働運動はインド人中心だった (pp.178-180)。

(7) 最大与党・統一マレー国民組織 (UMNO) によって、MCA 票が益々重要になっている (p.217)。これは、1999年の総選挙結果を予見するものとなった。

## III 本書の問題点

(1) まず、やむを得ないことではあるが、必ずしも問題の総てが分析されているわけではない。政治では、1950年代から60年代にかけて広範な華人勤労者の支持を集め、またマレー人左翼・人民党 (Parti Rakyat) との提携で種族政治の枠を超えようとした労働党 (Labour Party) について、所々に名前が言及されるだけである。経済では、華人企業の大多数を占め、また全国中小企業の8割以上を占めているはずの華人中小企業について、まとまった分析はなされていない。新経済政策によって大きく変貌した雇用構造とそのなかでの華人労働者の状況についても、論及が欲しかった。1980年代後半のマレー系企業重視緩和、民営化への華人企業参画については、その積極面にしか目が向けられていないのは物足りない。

(2) 新たな事実に基づいて独自の視点を打ち出した論文は少なく、これまでの研究を手際よくまとめた論文集の趣が強い。一次資料にあたるのではなく、既存の研究書からの借用が多いのも、物足りなさの一因になっている。

(3) 第7章は、華人のマラヤ指向は大戦開期にすでに芽生えていたと説く (p.196) 一方、戦後についてはマラヤ指向は夙に確立したものとして分析を進めている。その結果、第2次大戦直後華人がマラヤ連合 (華人の公民権取得を広く認めるもの) を支持しなかったのは対英不信のためだったと論じ、華人の

ほとんどが中国国籍維持を望んでいた当時の状況から目を背けてしまった。第12章の華語文学論が1940年代後半の華人作家達のマラヤ指向意識と中国指向意識の葛藤を丹念に追っているのを見ても、この説の誤りもしくは一面性は明らかだろう。

(4)第2次大戦終結後のマラヤ共産党指導下の労働運動がインド人主体になった最大の原因も当時の同党および華人全般の中国指向にあるはずだが、第6章はそれを看過してしまった。また、同章の主要な分析対象は共産系労働組合全国組織の「各民族各業总工会」(General Labour Union: GLU, 1946年結成)、「職工連合總會」(Federation of Trade Unions: FTU, 1947年にGLUを改編して結成)だが、筆者は終始両者を混同しているし、GLUをGLUsと誤記している。

(5)誤りあるいは不適切な記述はその他にも散見される。①20世紀前半、1941年までの「マラヤ」の人口統計にシンガポールを含むか否かが明示されておらず、そのためか表4-1の人口は41年の550万人から47年の491万人に減少するという奇妙な事態になっている(pp.94-96)。②1980年時点で華人の人口がブミプトラ人口を上回った州はペラだけで、91年には同州でもブミプトラの方が多くなった、としている(p.97)が、表4-2(p.98)のペナンの80年人口は誤記であることが明白で、この表に基づく立論も誤りである。実際には1991年時点でもペナンは華人の方が多い。③パイナップル園は戦後の「新村」政策による強制移住で1946年までにはほぼ消滅した、としている(p.100)が、「新村」政策が始まったのは40年代末である。④「新経済政策」(New Economic Policy)を継いだ新計画を「新開発政策」(New Development Policy)としている(正しくは国家開発政策 National Development Policy)(pp.124, 149など)。⑤中華総商会設立年次をシンガポール1907年、ペナン、スラ

ンゴールともに1910年としている(同 各1906, 1903, 1904年)(p.196)。⑥労働党が1954年に結成され66年に禁止されたとしている(同 それぞれ52, 72年)(p.205)。⑦マレー人左派政党のマレー国民党(Malay Nationalist Party)をマラヤ国民党(Malayan Nationalist Party)としている(p.199)。⑧1970年代初頭、連立与党が連盟党(Alliance Party)から国民戦線に改編されたことに伴い加盟政党が3から14に増えたとしている(前者にはサバ、サラワクの政党を加えず、後者には加えている。正しくは9から13に)(p.208)。⑨民政運動党がペナン州首相の地位を握ったのは1971年以来、としている(実際には69年以来)(p.214)。⑩中華民国駐イポー領事を辞してマラヤに永住した馬天英(Haji Ibrahim Ma)の最初のマラヤ来訪を1948年としている(実際には38年「南洋回教訪問団団長」として)(p.308)。⑪1940年代後半の代表的な「馬華派」(中国指向の「僑民派」に対するもの)作家である周容(Zhou Rong)こと殷枝陽(Yin Zhiyang)を同一人物と捉えていない(pp.343, 346, 350), などである。

(6)第10章の章末にのみ人名、組織名などの英華対照表が付されているが、読者としては、全章を網羅する対照表を巻末に付して欲しかった。そのような付表は、マレーシア国内の華語教育層との相互理解にも役立つのではなかろうか。

総じて、一流の研究者を網羅したにもかかわらず、新たな事実、視点をつきつける啓発的研究書とはならなかった、という不満が残った。いずれの著者も近年それぞれの分野で優れた研究を発表しているだけに、改めて短い文章で同じ水準の研究をまとめるのは難しかったのかも知れない。

(南山大学外国語学部教授)